

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第三部 労働政策

I 政府の労働政策

4 労働白書の公表

労働省は、一九八三年七月八日、「昭和五七年労働経済の分析」(五八年版「労働白書」)を閣議に報告するとともに公表した。内容は、年間の推移を扱った第一部と「労働力需給、失業の長期的変化と課題」と称する第二部およびまとめから構成されている。

年間の推移では、三%台の低い成長率のもとで、労働市場の需給の悪化、完全失業者の増大がみられたこと、これを第二次石油危機以後の雇用調整として、以前のそれと比較してみれば、きびしくないものの長期に及び中小企業にも浸透しているという特徴があると指摘する。また、賃金については、名目賃金の上昇率が前年より低かったこと、規模別格差が拡大していること、労働分配率は安定的であることなどを指摘している。第二部の編成はつぎのとおりである。

【「労働白書」第二部の編成】

- 1 長期的にみた労働力需要構造の変化
 - (1)経済成長と雇用
 - (2)労働力需要構造の変化
 - (3)マイクロエレクトロニクス機器の導入と雇用
- 2 長期的にみた労働力供給構造の変化
 - (1)労働力人口の推移と構成変化
 - (2)労働力の中高年齢化
 - (3)女子労働力の増加
- 3 失業構造の長期的変化
 - (1)失業の長期的動向
 - (2)失業構造の国際比較
 - (3)労働市場の構造と失業の実態

まとめにおいては、長期的な分析を大要以下のように総括している。失業率は石油危機後、傾向的に高まり、八二年には二・四%となった。この原因は経済の停滞と、労働力需給構造の変化によるものである。労働力需給構造については、(1)人口高齢化が進展しつつあるにもかかわらず、企業の求人は若年層を中心としており、若年層の未充足求人と高齢者の失業が併存している。(2)産業構造の変化が進展し、不況業種の発生、製造業雇用の減少ないし停滞、サービス経済化と第三次産業の就業増がみられるが、製造業から第三次産業への転職は容易でなく、また、第三次産業では若年層の離職率が高い。(3)女子労働者が増加しているが、この層は失業しても非労働力化しない。以上のように指摘し、政策的には、従来からの雇用安定に関する諸施策、高齢者の雇用の促進とこれに対応する企業の雇用管理の改善、適度な経済成長の維持の必要性を説いている。

失業の国際比較に関して、日本は欧米諸国に比較して低い水準にあるが、その理由を以下の三点によるとしている。(1)わが国の雇用慣行によって生産の減少にたいし各種の雇用調整手段がとられ、経済の変動にたいする雇用弾性値は——石油危機後増大したとはいえ——国際的にみて小さ

い。(2)欧米では、若年層の増加と労働需要減退が重なって若年層失業が重大であるが、わが国では、若年層増加が高度成長期に現れ、進学率向上とあいまって、この層の失業問題は生じなかった。(3)石油危機後も日本の経済成長率は欧米諸国より大きく、また、第三次産業が拡大して、労働需要が増大した。しかし、わが国失業の将来については、労働者の高齢化、女子の労働力化、経済成長の先行きの見通しなどから、欧米諸国にたいして有利であった状況がつづくとは限らないと述べている。この見通しから導かれる政策も適度な経済成長と労働市場政策の強化である。以上、本年の「労働白書」は、失業に重点をおいたものとなっている。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
